

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2017年8月）

目 次

内 政

- ◆スロバキア国民党が連立協定を解消 2
- ◆メチアル元首相不訴追に関する警察発表 2
- ◆政党支持率調査結果 2
- ◆ブラウチャン教育・科学・研究・スポーツ相の辞任 3

外 政

- ◆フィツォ首相の「スラフコフ3+仏」首脳会合出席 3

社 会

- ◆外国人警察ブラチスラバ署の移転の可能性 4
- ◆非EU加盟国からの季節労働者の受け入れ簡素化 4

経 済

- ◆日本電産のスロバキア進出 5
- ◆労働・社会問題・家族省による最低賃金引き上げの提案 5
- ◆スロバキア政府による投資インセンティブ 5
- ◆スロバキア中央銀行月報（8月） 6

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆スロバキア国民党が連立協定を解消（7日）

7日、連立与党の一つであるスロバキア国民党（SNS）のダンコ党首が、最大与党「方向－社会民主主義（Smer）」及び「架け橋（Most-Hid）」との連立協定を突如解消した。ダンコSNS党首は連立協定を解消した理由を明らかにしていないものの、最大野党「自由と連帯（SaS）」のスリーク党首等は「ダンコ党首は（連立協定を解消することで）、教育・科学・研究・スポーツ省によるEU助成金分配スキャンダル（当館注：SNSに指名されたプラウチャン教育・科学・研究・スポーツ相が、研究開発等に関するEU助成金を不透明な方法で企業等に分配した疑惑）から世間の目を逸らそうとしている」と指摘した。

24日、SNSは連立政権に残留することを発表したため、連立与党崩壊の危機は避けられたが、連立協定の補足文書の策定を巡り、SmerとSNSの間の政治的緊張が続いている。（当館注：9月11日、連立与党の3党首は連立協定の補足文書の署名を行い、1か月続いた連立危機が一応収束した。）

◆メチアル元首相不訴追に関する警察発表（10日）

10日、ブラチスラバ県警察はスポークスパーソンを通じ、メチアル恩赦におけるメチアル元首相の職権濫用の疑いに対しては時効が適用され、本件に関しメチアル元首相が訴追されることはないとの声明を発表した。本件については、ブラチスラバ地方検察庁が検事総長の指示により6月から職権濫用の有無につき調査を開始し、7月後半にブラチスラバ県警察に対し全権を委任していた。仮に、ブラチスラバ県警察の審査官が訴追の判断を下していれば、メチアル元首相は半年から10年の刑を宣告されていた可能性がある。職権濫用の罪に適用される時効は発生から10年である。

なお、コヴァーチ大統領（当時）の子息誘拐事件に関しては、既に起訴されている13人の中にメチアル元首相は含まれておらず、理論上、この件について訴追される可能性はあり得る。しかし、新たな証拠が発見されるか否か、そしてそれが有力な証拠として追加調査の実施に繋がり、メチアル首相を被告人リストに加えることになるかは不明である。本件を管轄するブラチスラバ第3地区裁判所では、現在、カロール・ポスルフ担当判事が数千ページにわたる資料を精査しており、長いプロセスになることが予想される。

◆政党支持率調査結果（27日）

世論調査機関Polisによる8月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。連立与党崩壊の危機を引き起こしたスロバキア国民党（SNS）の支持率が下落した一方で、極右政党LSNS（我々のスロバキア）の支持率が上昇した。

政党	Polis	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	27.3%	28.3%
SaS（自由と連帯）	16.8%	12.1%
LSNS（我々のスロバキア）	14.2%	8.0%
OLaNO-Nova（普通の人々・独立した人達 -新たな多数派）	9.0%	8.6%
SNS（スロバキア国民党）	7.2%	8.6%
Sme rodina（我々は家族）	7.2%	6.6%
KDH（キリスト教民主運動）	5.5%	4.9%
Most-Hid（架け橋）	5.2%	6.5%

◆プラウチャン教育・科学・研究・スポーツ相の辞任（31日）

31日、キスカ大統領は、プラウチャン教育相の辞任とマテチナー農業相が9月1日より教育相を兼任することを承認した（共にスロバキア国民党（SNS）による指名）。キスカ大統領は「マテチナー新教育相に対し、教育省が進むべき道を示すよう要請した」と述べると共に、必要な改革を早期に実施することができる優れた能力を持ち、教育省を安定させることができる人物をできるだけ早く指名するよう求めた」と強調した。

16日、フィツォ首相は記者会見の中で、ダンコSNS党首に対し、プラウチャン教育・科学・研究・スポーツ相の解任を要請していた。フィツォ首相は「自分（フィツォ首相）はブガールMost-Hid党首と共に、教育・科学・研究・スポーツ省によるEU助成金分配疑惑をSNS内部で解決させるよう最大限の努力を行ってきたが、その試みは失敗に終わった。プラウチャン教育相のこれまでの説明に感謝しているが、疑惑が晴れたわけではない。新教育相をできるだけ早く提案するようSNSに要請する」と述べていた。（当館注：9月11日、SNSはスロバキア科学アカデミーのルビオヴァー氏を新教育・科学・研究・スポーツ相に指名、同月13日に就任した。）

外 政

◆フィツォ首相の「スラフコフ3+仏」首脳会合出席（23日）

フィツォ首相はザルツブルクにおいて、マクロン仏大統領、ケルン墺首相及びソボトカ・チェコ首相と会談を行い、国外派遣労働者に関する新EU指令の導入を支持することで一致した。この新EU指令は、中東欧から西欧への派遣労働者（トラック運転手等）が西欧の労働者よりも低い給与水準で働くことを制限し、欧州内における「社会的ダンピング」を防ぐことを目的としている。

フィツォ首相は「スロバキアは当初からEUの中核を形成することを目指してきた」と強調した。

今回の会合には、国外派遣労働者に関する新EU指令に反対しているハンガリー及びポーランドは招かれなかった。そのため、V4諸国の中で、EU寄りの国（スロバキアとチェコ）とEUと問題を抱えている国（ハンガリー、ポーランド）との間で、温度差が生まれているとの見方もある。例えば、ハンガリーのニュース・ポータルNapi.huは15日の記事の中で、「オルバーン・ハンガリー首相の盟友であるフィツォ首相は、意外にもかつての欧州懐疑主義的な立場から後退し、特にハンガリー及びポーランド政府から距離を置いている」と報じていた。ただし、フィツォ首相はV4の重要性について繰り返し強調しており、V4が内部で分裂しているとの見方を否定している。

（当館注：スラフコフ3は、スロバキア、チェコ及びオーストリアによる地域協力を推進するため非公式フォーマット）。

社会

◆外国人警察ブラチスラバ署の移転の可能性（7日付スメ紙）

現在ブラチスラバ市内のペトルジャルカ地区にある外国人警察署は、今年末までに市中心部から離れたヴァイノリ地区（当館注：ブラチスラバ空港の近く）にある旧兵舎跡地に移転することになる。移転先の最寄り停留所はRybničnaであるが、市中心部からの公共交通機関は65番バス（1時間に2本）のみが運行している。ブラチスラバ交通企業会社（DPB）は、警察署移転後にバスの本数を増やすかどうかについて、今のところ回答を避けている。

ブラチスラバの外国人警察はスロバキアで最も混雑する外国人警察署である。外国人警察ブラチスラバ署の利用客は近年も増加傾向にあり、2016年上半期の申請書取扱い件数は前年同期比で22%増加した。外国人警察のツェーミ長官は「外国人警察ブラチスラバ署における申請手続きに関する諸問題を、申請書の取扱い件数が急速に上昇した2年前から認識している。我々は、警察署をヴァイノリ地区に移転させることでその問題を解決しようとしている。移転先のオフィス面積は従来よりも30%広く、よりスムーズに仕事を行うことができるようになる」と説明すると共に、「ブラチスラバ交通企業会社（DPB）とバス本数の増加等について話し合いを行う予定である」と述べた。（当館注：本件については、当館も引き続き注視して参ります。）

◆非EU加盟国からの季節労働者の受け入れ簡素化（18日付SITA通信）

7月中旬以降、スロバキアの雇用者は、農業、林業、漁業、製造業、建設業、宿泊業、飲食業及びサービス業に従事する非EU加盟国からの季節労働者をよ

り簡単に雇用できるようになっている。ヴァレントヴィチ労働・社会問題・家族局長は「雇用者が労働局の求人情報システムに登録してから15日以内に就業希望者を見つけられなかった場合、非EU加盟国からの季節労働者を最長で年間180日雇用することができる」と説明すると共に、雇用者は季節的要因により労働力が不足していることを証明する必要がある旨付言した。

リフトル労働・社会問題・家族相は、非EU加盟国からの季節労働者がより迅速にスロバキアの労働許可書を申請できることを期待すると共に、「特に、季節によって労働力需要の変動がある農業が、今回の政策の実施を求めている。その他、例えばテレビ製造部門もクリスマス休暇前に生産数と販売数が増加することから、ある程度季節による影響を受けている」と述べた。

経 済

◆日本電産のスロバキア進出（3日付biztweet電子版）

日本企業の日本電産は、ドイツのコンプレッサー・メーカー「セコップ」社を買収した旨発表した。これに伴い、日本電産はズラター・モラウツェ（スロバキア中西部）にあるセコップ社の工場を取得した。セコップ・スロバキアは1250人を雇用する同地域最大の企業であり、昨年の売上は1億8660万ユーロであった。

日本電産は、スロバキアの冷蔵庫メーカー「Calex」の元工場を改修し、新たに数十人を雇用することで、生産規模を拡大させることを検討している。

◆労働・社会問題・家族省による最低賃金引き上げの提案（9日付プラウダ紙）

労働・社会問題・家族省は、2018年の1月より最低賃金を現在の435ユーロから480ユーロに引き上げることを提案している。提案されている最低賃金の引き上げ率は過去最高となる10%であり、2017年に予想されている名目賃金の上昇率4%よりも大幅に高い数値となっている。政府は、今年末までに最低賃金の引き上げについて決定する見通しである。フィツォ首相は、最低賃金を現時点での平均賃金の60%（540ユーロ）まで、段階的に引き上げることを目指している。

◆スロバキア政府による投資インセンティブ（15日付経済新聞）

スロバキア政府による2016年全体の投資インセンティブは総額約5920万ユーロで、8社に対して提供された。今年は上半期だけで既に5965万5499ユーロの投資インセンティブが13社に対して提供されている。そのうち、自動車用電気モーターを生産する日本企業のミネベアミツミ社が、全体の3分の1に当たる1930万ユーロの投資インセンティブを受けた。

政府による投資インセンティブは上半期だけで終わるわけではない。経済省のスタノ報道官は、「現在、32件の投資インセンティブについて提供を承認するかどうかについての協議を行っている」と述べた。

政府はここ15年間で148社に対し176件の投資インセンティブを提供した。その総額は16億5000万ユーロで、5万4000人の雇用が創出された。投資インセンティブの恩恵を最も受けているのは自動車産業であり、起亜自動車（KIA）が最も多い2億3300万ユーロ、プジョー・シトロエン（PSA）が2番目に多い1億6600万ユーロの投資インセンティブを受けてきた。KIAとPSAは合わせて5000人以上の雇用を創出している。

政府が自動車産業に対して頻繁に投資インセンティブを提供していることについて批判的な見方もあるが、KIAのバチエー広報担当は「KIAはスロバキア進出以降、スロバキア政府に対して9億1600万ユーロ以上の税金を支払ってきた」と述べ、自動車産業はスロバキアにおける最大の納税者である旨主張した。経済シンクタンクのINESSによると、スロバキア政府が1年間で提供している投資インセンティブは、法人税歳入の2～4%ほどの金額である。

◆スロバキア中央銀行月報（8月）

1 GDP

第2四半期のユーロ圏経済は前期比で0.6%と若干成長した。主に内需が経済成長を牽引し、民間消費と投資需要も一定の貢献を見せた。

第2四半期のスロバキアのGDPは、前期比で0.8%の成長に留まった。スロバキアは他のV4諸国と比べると投資インセンティブの効果をそれほど受けておらず、むしろ製造業の生産が新規投資に向けた工場閉鎖の影響で一時的に落ち込み、また、インフラ建設が停滞した。

スロバキア統計局の速報値によると、前年同期比では、第2四半期のGDP（季節調整前）は3.3%成長し、第1四半期（3.1%増）を上回った。

2 労働市場

第2四半期の雇用率は、前年同期比で2.1%、前期比では0.63%増加した。第2四半期の経済成長等の一時的な停滞は、雇用の妨げとはならなかった。外国人労働者の前年同期比での雇用上昇率は、全体の雇用上昇率の4分の1を占めた。外国人労働者の雇用の増加にも関わらず、スロバキアにおける労働者不足に対する認識は引き続き高まっている。

7月の登録ベースでの失業率は前月比で0.2%下落、過去最低の6.7%となり、失業者は約8900人減少した。労働需要の高まりが失業率の下落の

大きな要因となっている。月別の指標によると、第3四半期の雇用率は力強い成長を維持すると見られる。

6月の平均賃金は、前年同期比で6.3%と大きく上昇し940.8ユーロとなった。賃金決定の主要要因に関する分析によると、現在の賃金の伸びは、逼迫した労働市場（労働力不足、雇用の継続）と労働生産性の向上による影響を特に受けている。

3 物価

7月の物価は前年同期比で1.5%上昇した。ガス価格のベース効果（前年の低い水準との比較のためガス価格の上昇率が大きかったこと）と、食料品価格の上昇が、物価上昇の主な要因である。先月比では物価の変動は見られなかった。7月のサービス価格は2.1%上昇し、中でも医療、介護、金融及び保険、飲食、娯楽部門の価格が比較的上昇した。

現在の傾向及び食料品価格が想定よりも上昇する可能性を踏まえると、2017年の物価上昇率は1.0%を超えると予測される。

4 貿易

6月の商品輸出は前年同期比で1.0%増加し、輸入は0.7%増加した。貿易黒字は、3億1900万ユーロであった。

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

